

AUE 2026 FINANCIAL REPORT

CONTENTS

大学運営活動レポート

- 01 大学運営に係る経費
- 02 運営を支える資金

令和7年度財務諸表の概要

- 07 国立大学法人の決算書類
- 08 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 13 キャッシュ・フロー計算書
- 14 純資産変動計算書
- 14 利益の処分にに関する書類

財務課総務・決算係

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL : 0566-26-2136 FAX : 0566-26-2140
E-Mail : kessan@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

令和8年10月発行

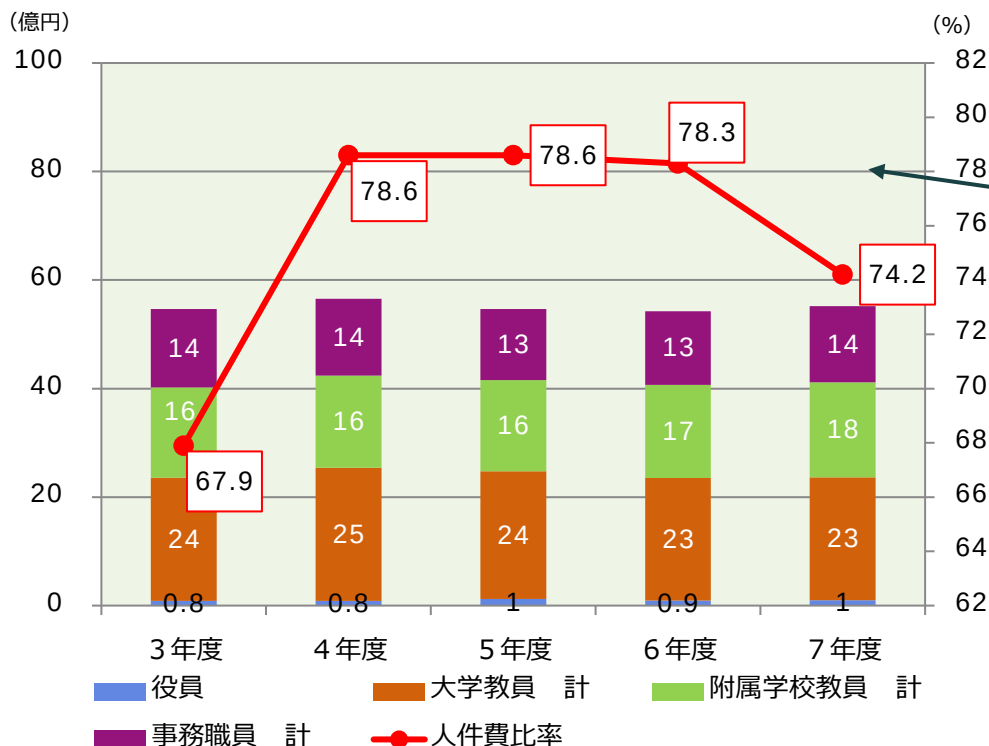
1. 1 大学運営に係る経費

人件費及び管理経費（財務諸表における一般管理費）は、効率的な運営ができているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

職種別人件費

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



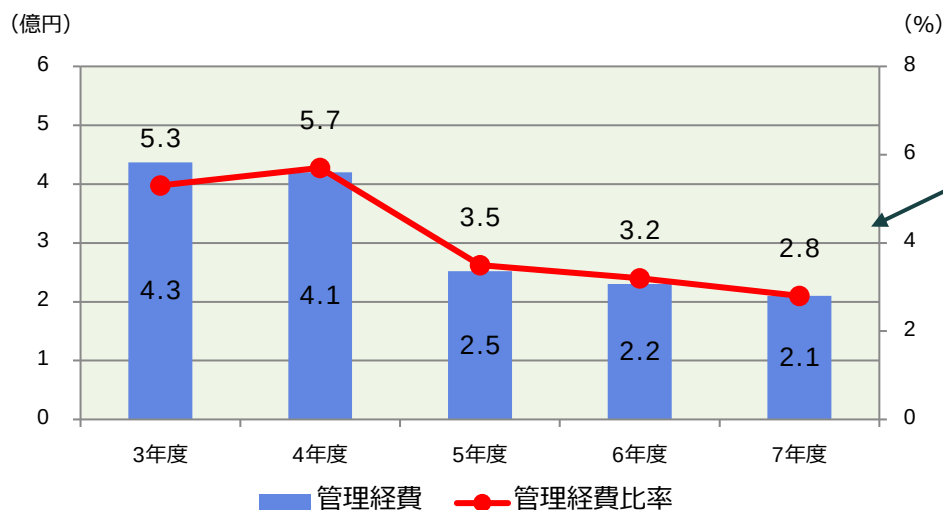
人件費は増加したが、業務費が大幅に増加したため、人件費比率は前年度から減少しました。

※業務費には教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費等、人件費が含まれます（11ページ参照）。

管理経費

管理経費比率 = 管理経費 ÷ 業務費

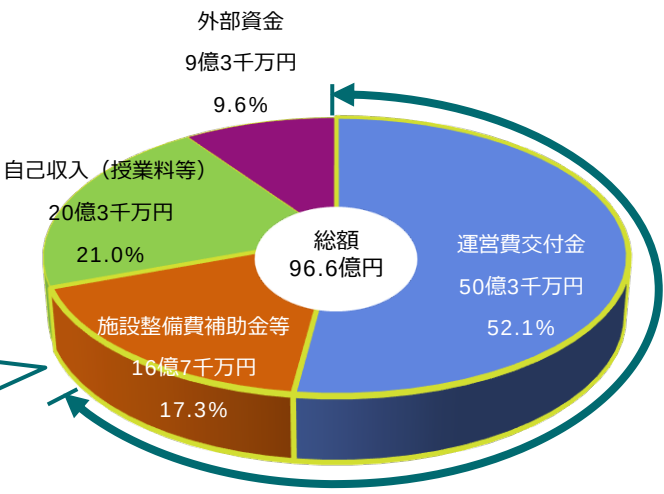
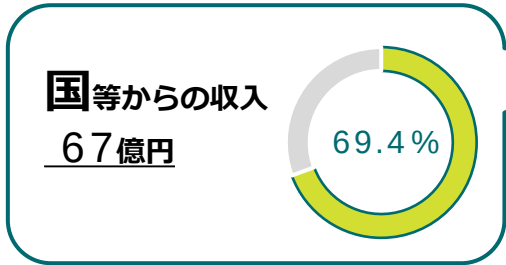
人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です（減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます）。



建物改修事業等による修繕費の支出が減少したため、管理経費比率は前年度から減少しました。

1. 2 運営を支える資金

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。



令和7年度収入割合

※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

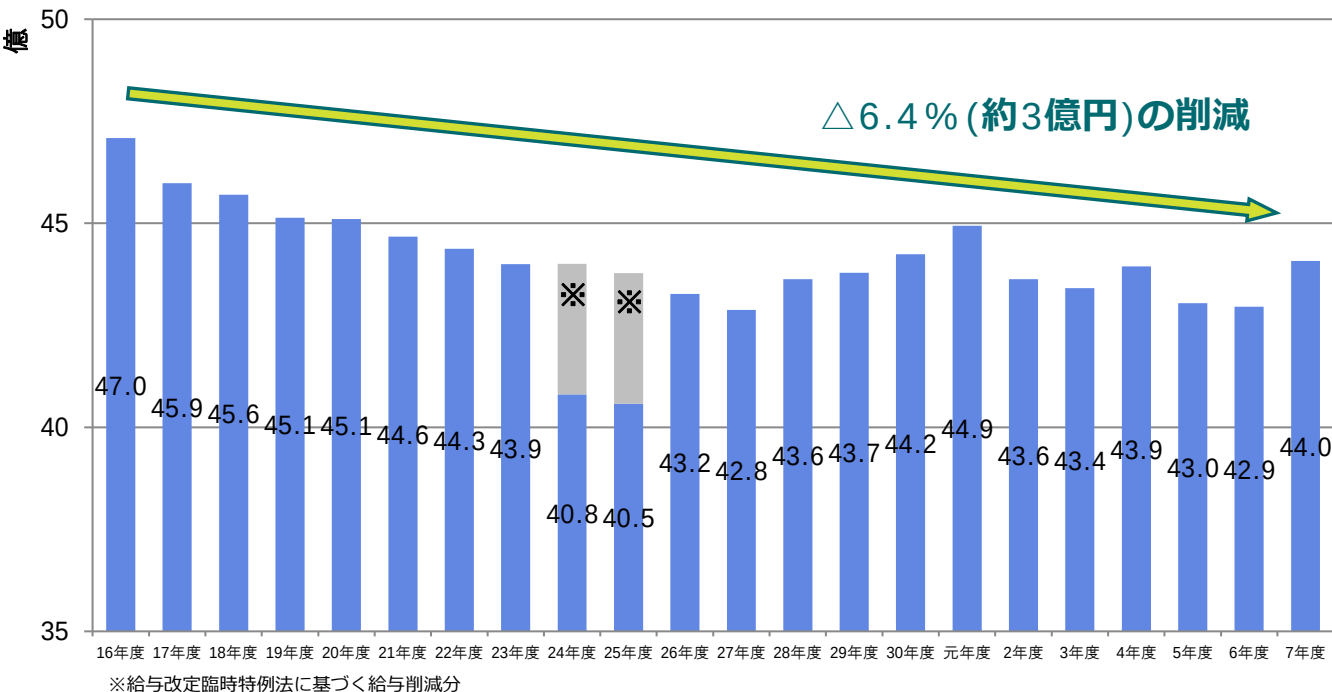
国等からの収入

運営費交付金

運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」（平成27年度までは「一般運営費交付金」）と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹（一般）運営費交付金は、令和7年度は前年度より増額となりましたが、法人化初年度（平成16年度）から6.4%（約3億円）減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。

(億円) 一般運営費交付金（～平成27年度）、基幹運営費交付金（平成28年度～）の推移



施設整備費補助金等

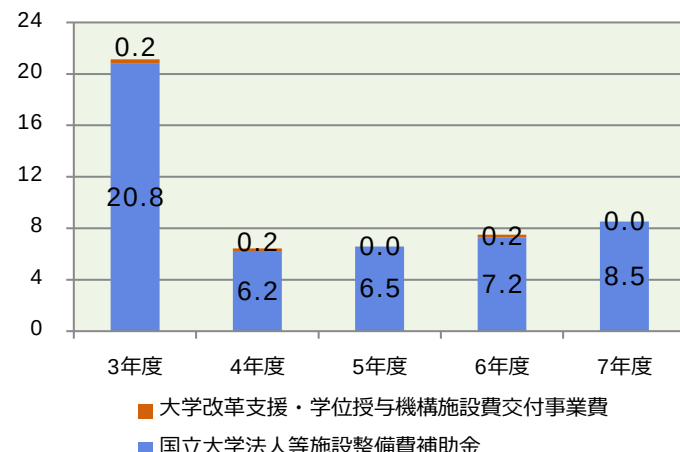
施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、整備計画に基づき、計画的に整備を行っています。

令和7年度は、附属名古屋中学校及び附属特別支援学校の体育館全面改修工事並びに附属名古屋小学校及び附属高等学校の体育館空調設備整備を行いました。



(附属特別支援学校体育館 外観・空調設備)

(億円) 施設整備費補助金等収入の推移



(令和7年度主な施設整備事業)

事業名		(単位：億円) 金額
附属名古屋中学校	屋内体育施設改修	3.9
附属名古屋小学校・附属高等学校	基幹・環境整備（空調設備）	2.2
附属特別支援学校	屋内体育施設等改修	2.2

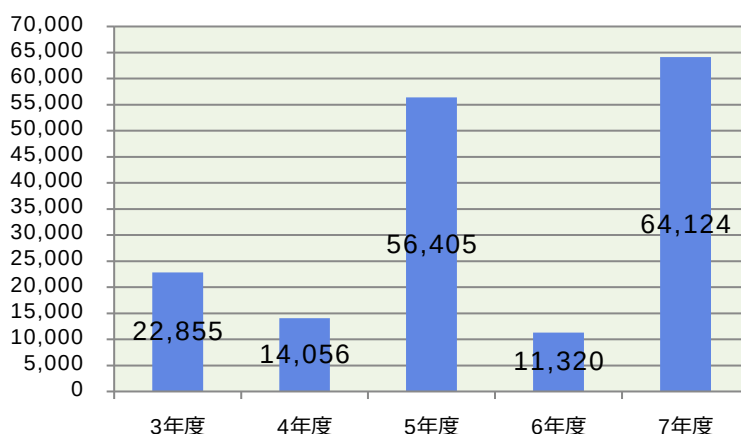
補助金

(施設整備費補助金、科学研究費を除く)

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

令和7年度は、令和6年度に引き続き入学料および授業料の減免のための「授業料減免費交付金」の交付を受けました。修学支援新制度の拡充により前年度に比べ増加となりました。

(万円) 補助金収入の推移



(令和7年度主な補助金事業)

補助金区分	事業名	(単位：万円) 本学配当額
授業料等減免費交付金	授業料及び入学金の減免	50,548
情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の推進	11,639

自己収入

学生納付金（授業料、入学料、検定料収入）

学生納付金（授業料、入学料、検定料）は本学の自己収入の中心となる収入です。

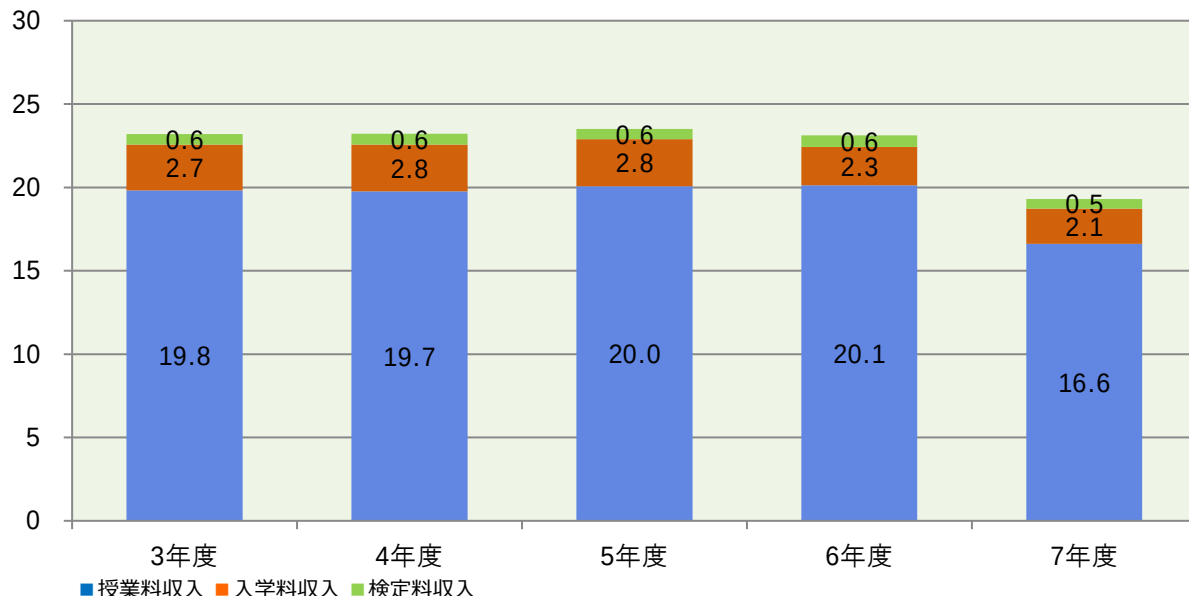
この納付金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており、本学はその標準額と同額となります。

令和7年度学生納付金（年額）

(単位：円)			
区 分	授業料	入学料	検定料
大 学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

(億円)

学生納付金収入の推移



外部資金による収入

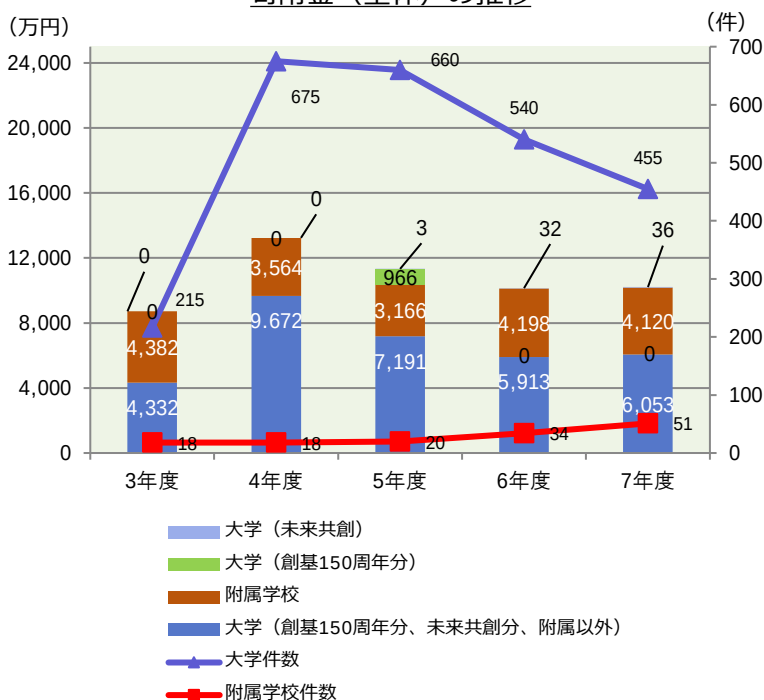
寄附金（全体）

寄附金は、教育・研究のためとして企業の皆さま、地域の皆さま、保護者の皆さまなどからいただいています。

令和7年度は、「創基150周年記念寄附金」が令和6年度に終了し、未来基金への寄附金額が減少したこともあり、寄附件数は減少したものの、寄附金総額は前年度と同程度で推移しています。

今後とも、学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

寄附金（全体）の推移



愛知教育大学未来基金

寄附金のうち、愛知教育大学未来基金は、「教育研究基金」と「AUE修学支援基金」、「プロジェクト等支援基金」、「附属学校園支援事業基金」からなり、「教育研究基金」は、平成17年度に創設され、課外活動等で優秀な成績を収めた学生・クラブの顕彰及び活動支援、海外の交流協定校からの留学支援、本学から海外への交流協定校への留学者の支援など、幅広く学生支援を行っております。一方「AUE修学支援基金」は平成28年度に創設され、経済的な理由で就学が困難な学生に対し支援を行っております。

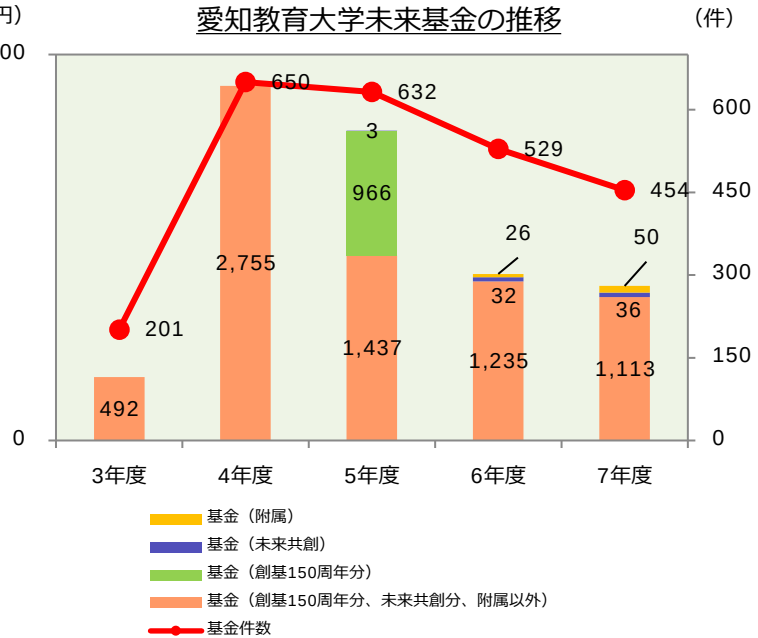
「プロジェクト等支援基金」は特定の事業(万円)を実施するため、寄附者様が使途を特定する寄附金であり、「附属学校園支援事業基金」は、附属学校園の施設・設備・教材・図書等教育学習環境の充実や周年事業の実施など、附属学校園に特化した支援を行っています。



学生表彰の様子



愛知教育大学未来基金の推移



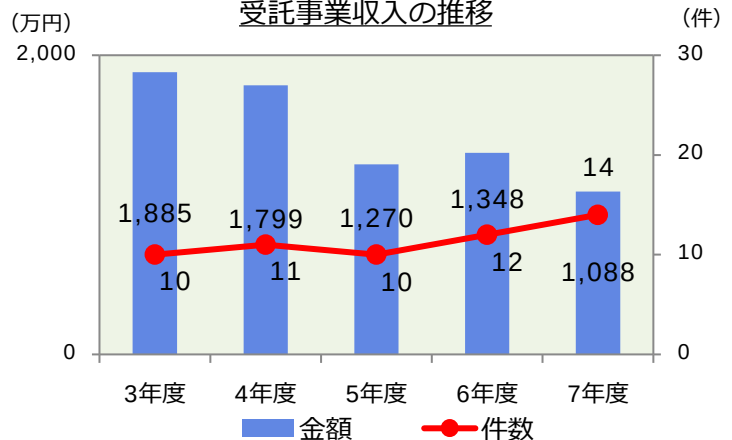
受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

令和7年度は主に、地方公共団体や一般財団法人、株式会社からの委託を受け、事業を行いました。

(令和7年度主な受託事業)

受託事業収入の推移



委託者		事業名	受託額
刈谷市 知立市 豊田市		外国人児童生徒のための学習支援(三市負担)	300
一般財団法人 三菱みらい育成財団		フェイクニュース時代のメディア情報リテラシーを育成する産・学・高校生協同プログラム	255
TOPPANデジタル株式会社		こどもデータ連携事業に係る検証・分析研究業務	143

(単位：万円)

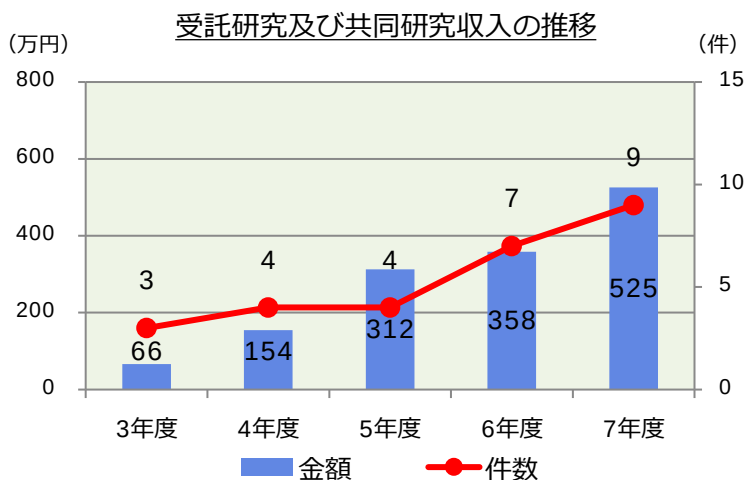
受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うものです。

令和7年度は主に、地方公共団体や公益財団法人、株式会社からの委託を受け、研究を行いました。

(令和7年度 主な受託研究等)

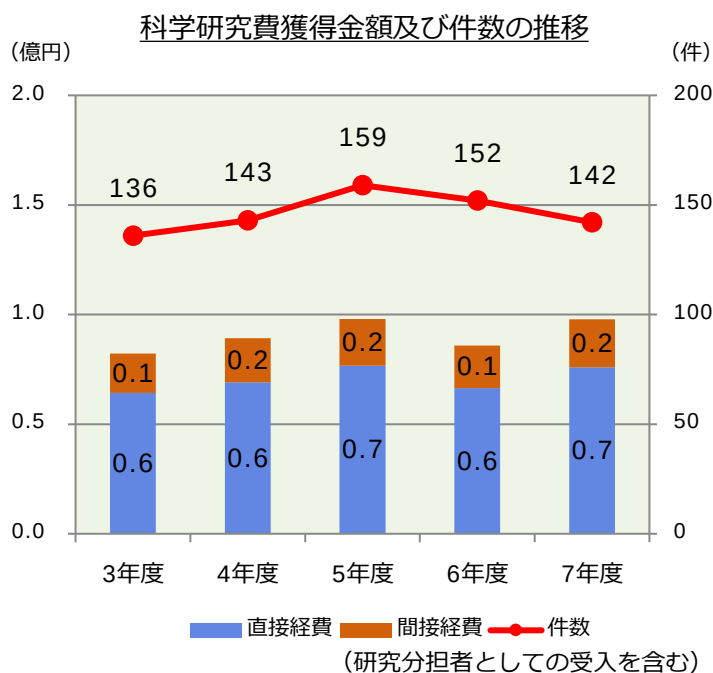


委託者	事業名	研究者名	受託額 (単位: 万円)
石垣市	【受託研究】荒川のカンヒザクラ自生地遺伝子解析調査	理科教育講座 渡邊 幹男 教授	157
公益財団法人教科書研究センター	【受託研究】教科書研究センター調査研究事業	外国語教育講座 建内 高昭 教授 犬塚 章夫 教授	50
公益財団法人理想教育財団	【受託研究】情報活用能力と言語能力の育成に関する教育実践研究	技術教育講座 磯部 征尊 准教授	130
西川コミュニケーションズ(株)	【共同研究】マスキングテープを用いた学校教育におけるSDG s教材の開発	理科教育講座 大鹿 聖公 教授	10
(株)新興出版社啓林館	【共同研究】動的幾何ソフトGC/html5を利用したデジタルコンテンツ開発・運用・実践に関する研究	数学教育講座 青山 和裕 准教授 飯島 康之 教授	20

科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

令和7年度について、獲得件数は減少しましたが、獲得金額は増加しました。科研費獲得につながる研究をサポートするため、学長裁量経費やバイアウト制度を導入しています。さらに、令和7年度応募分からは、科研費申請に向けた説明会を早期に開催するなど、準備期間におけるサポート体制を強化しました。



2. 1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

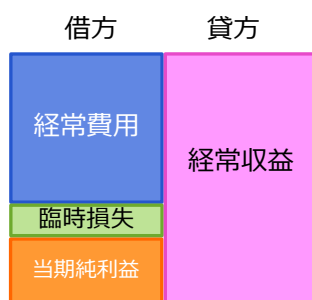
○貸借対照表

各事業年度末日（3月31日）における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度（4月1日から翌年3月31日）の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



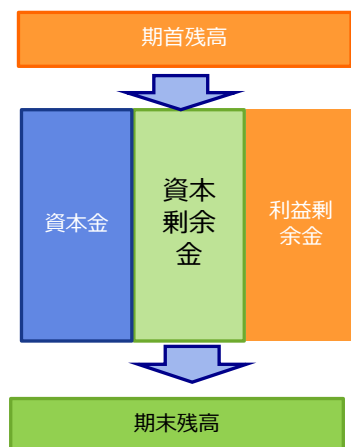
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分数額 ○○
(内訳)
当期総利益 ○○

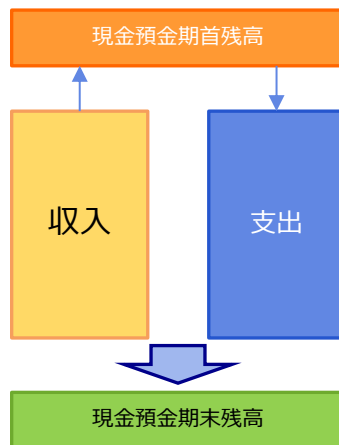
○純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」の各事業年度中の動きを表す計算書です。財政状態と運営状況の関係を表します。



○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○附属明細書

貸借対照表及び損益計算書等の内容を補足しています。

2. 2 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日（3月31日）における「財政状態」を明らかにすることを目的にしています。

資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券等が該当します。

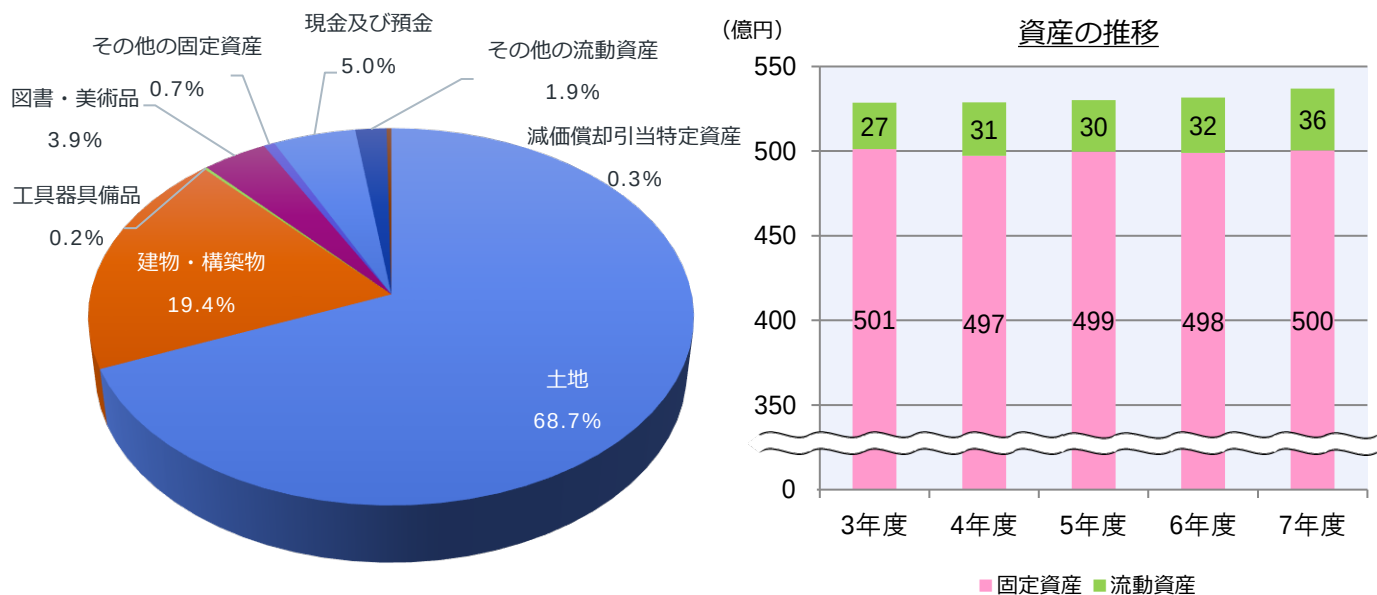
(単位：百万円)

資産の部			
	6年度	7年度	増△減額
I 固定資産	49,890	50,038	147
土地	36,910	36,910	0
建物・構築物	10,166	10,425	258
工具器具備品	125	107	△18
図書・美術品	2,098	2,091	△6
長期性預金など その他の固定資産	437	352	△85
減価償却引当特定資産	151	151	0
II 流動資産	3,282	3,661	379
現金及び預金	2,213	2,659	445
有価証券など その他の流動資産	1,068	1,002	△65
資産合計	53,172	53,700	527

(要因)
附属学校園の体育施設等改修
工事 等

(要因)
建物改修事業等完了に伴い
発生した未払金残高増加に対
する現預金の増加 等

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
（以下、キャッシュフロー計算書まで同じ）



負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金等が該当します。

(単位：百万円)

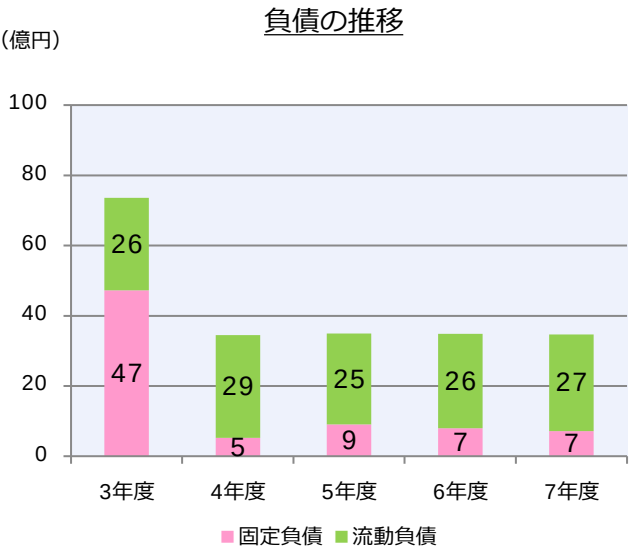
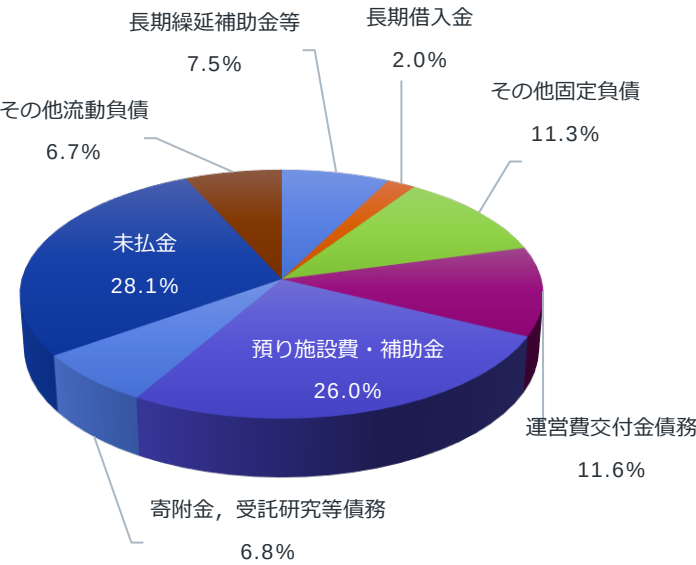
負債の部

	6年度	7年度	増△減額
I 固定負債	796	718	△77
長期繰越補助金等 ※	357	260	△97
長期借入金	77	68	△9
資産除去債務など その他の固定負債	360	390	29
II 流動負債	2,687	2,744	56
運営費交付金債務	398	400	1
預り施設費 預り補助金等	978	901	△77
寄附金債務 前受受託研究費等	216	236	19
未払金	885	973	87
預り金など その他の流動負債	208	233	25
負債合計	3,484	3,463	△21

(要因)
補助金財源による減価償却
による減少 等

(要因)
補助金の翌期執行予定額
の増加 等

※令和3年度まで資産見返負債として計上



純資産の部

純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位：百万円)

純資産の部

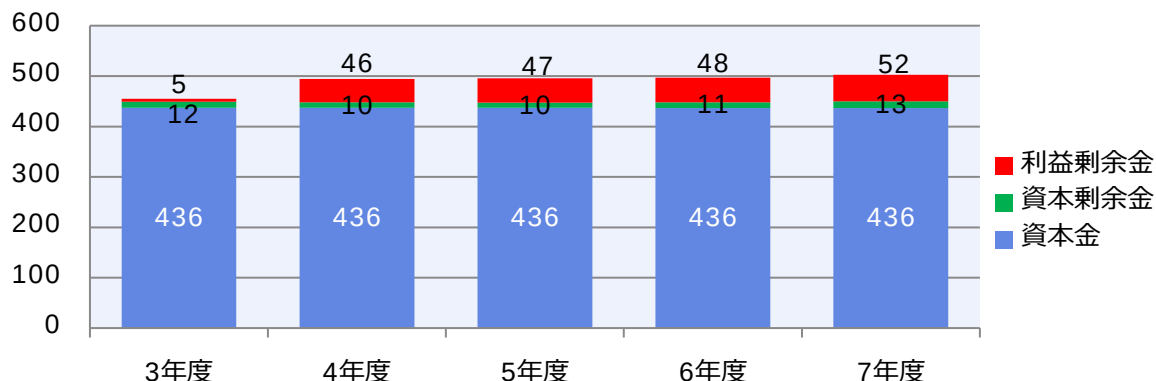
	6年度	7年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,684	43,684	0
資本剰余金	1,142	1,323	181
利益剰余金	4,862	5,229	367
(うち当期総利益)	130	432	301
純資産合計	49,688	50,237	548

(要因)

- ・ 附属学校園の体育施設等改修工事による資本剰余金の増加
- ・ 目的積立金承認による増加 等

(億円)

純資産の推移



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産（特定資産）相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「減価償却相当累計額」として資本剰余金から控除します。また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、減価償却相当累計額として処理されますが、令和7年度は、法人化後に取得した特定資産相当額が、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の減価償却相当累計額を上回ったことから、資本剰余金はプラスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期～第3期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期末処分利益が計上されています。令和4年度は会計基準の改訂により、資産見返負債を臨時利益の資産見返負債戻入へ計上したため、利益剰余金が増加しています。

2. 3 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費等に分けられます。

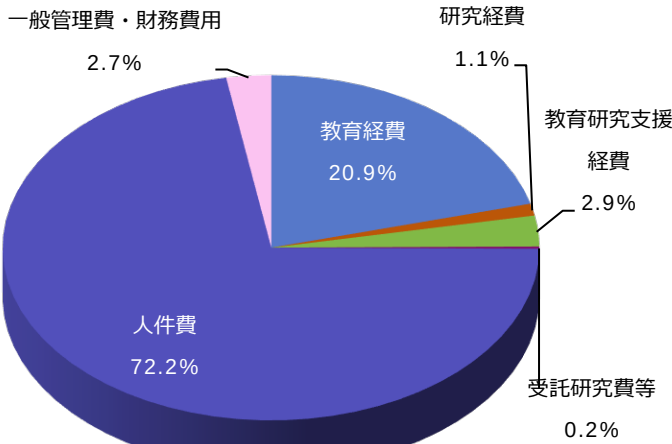
(単位：百万円)

費用の部			
	6年度	7年度	増△減額
業務費	7,105	7,641	536
教育経費	1,171	1,640	469
研究経費	106	88	△18
教育研究支援経費	245	226	△19
受託研究費等	17	16	△0
（受託研究費）	3	5	1
（共同研究費）	0	0	△0
（受託事業費）	13	10	△2
人件費	5,565	5,669	104
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	230	211	△19
経常費用合計	7,336	7,853	516
臨時損失	8	41	33
当期総利益	130	432	301
合計	7,475	8,327	852

(要因)
奨学金の増加 等

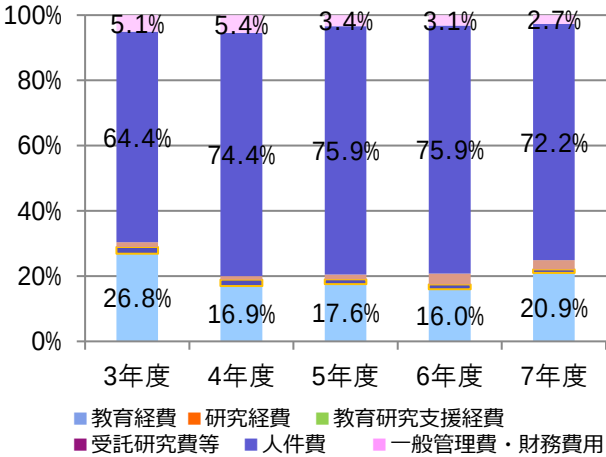
(要因)
無線機器整備による備品費の減少 等

(要因)
人事院勧告による支給額の増加 等



令和7年度経常費用内訳

経常費用内訳割合の推移



収益の部

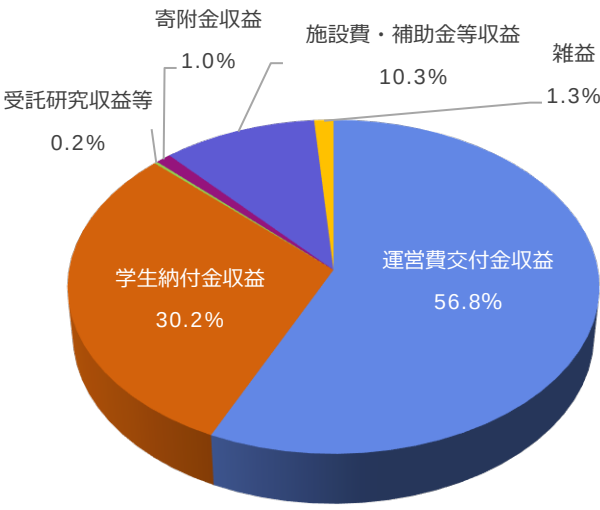
収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。
その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益等に分けられます。

(単位：百万円)

収益の部			
	6年度	7年度	増△減額
運営費交付金収益	4,363	4,696	332
学生納付金収益	2,509	2,494	△14
受託研究収益等	17	16	△0
（受託研究収益）	3	5	1
（共同研究収益）	0	0	△0
（受託事業収益）	13	10	△2
寄附金収益	83	85	1
施設費・補助金等収益	353	854	500
（施設費収益）	141	115	△26
（補助金等収益）	211	738	526
財務収益	3	10	7
雑益	115	106	△9
経常収益合計	7,446	8,264	817
臨時利益	0	40	40
目的積立金取崩額	28	22	△5
合計	7,475	8,327	852

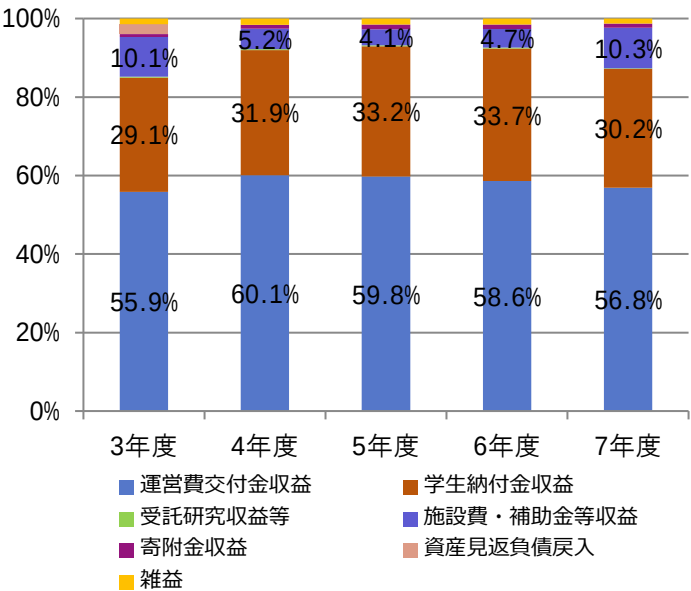
(要因)
債務繰越に伴う収益化額の増加 等

(要因)
交付額の増加に伴う「執行額の増加 等



令和7年度経常収益内訳

経常収益内訳割合の推移



キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書

	6年度	7年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	296	624	328
商品等の購入による支出	△1,106	△1,019	87
人件費支出	△5,628	△5,681	△53
その他の業務支出	△1,016	△1,015	1
運営費交付金収入	4,568	4,697	129
学生納付金収入	2,313	1,932	△380
その他の業務収入	1,166	1,710	544
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△159	198
投資的な活動に伴う支出	△5,344	△5,462	△118
投資的な活動に伴う収入	4,986	5,303	316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△19	5
リース債務等の返済の関わる支出	△24	△18	5
その他支出	△0	△1	△0
資金の増減額	△86	445	531
資金の期首残高	2,299	2,213	△86
資金の期末残高	2,213	2,659	445

(要因)
補助金の交付額の増加 等

(要因)
建物改修に伴う固定資産の増加 等

(要因)
リース債務に係る支出の増加

活動区分

内容

業務活動による キャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表示

- ・ 原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出
- ・ 運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入
- ・ 教育・研究の実施による収入 など

投資活動による キャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示

- ・ 固定資産の取得・売却
- ・ 施設関係の補助金収入、支出 ・ 受取利息 など

財務活動による キャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示

- ・ 資金の調達及び返済 ・ 支払利息 など

純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産の一会計年度の変動を明らかにすることを目的として作成する計算書です。純資産を当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、それぞれの内訳を示しています。

(単位：百万円)

純資産変動計算書

	期首残高	増加	減少	期末残高	増△減額
I 資本金 (政府出資金)	43,684	—	—	43,684	—
II 資本剰余金	1,142	752	△571	1,323	181
固定資産の取得	—	739	—	—	739
固定資産の除売却	—	13	△16	—	△3
減価償却	—	—	△553	—	△553
資産除去債務の増加	—	—	△1	—	△1
III 利益剰余金	4,862	563	△196	5,229	367
前中期目標期間繰越 積立金	254	—	△65	188	△65
教育研究環境整備等 積立金	528	130	—	658	130
積立金	3,949	—	—	3,949	—
当期末処分利益	130	432	△130	432	301
純資産合計	49,668	1,316	△767	50,237	548

利益の処分にに関する書類（案）

令和7年度の当期総利益は、約4億3千万円になりました。このうち、約3億8千万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

(単位：円)

利益の処分にに関する書類（案）

I 当期末処分利益		432,674,069
当期総利益	432,674,069	
II 利益処分額		
積立金	47,028,571	
教育研究環境整備等積立金	385,645,498	432,674,069

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌年に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。

